

# 令和7年度 愛知県「人口減少下における県による小規模市町村に対する補完方法の調査研究」報告書 概要版

## 序章 調査研究の概要

- ◆ 愛知県では2019年をピークに人口減少が続き、特に**東三河北部地域**(新城市、設楽町、東栄町、豊根村)では、県内で先行して**人口減少と高齢化**が進行しており、生活基盤の確保や持続可能な行政基盤の確立が求められている。
- ◆ 人口減少及び少子高齢化が著しく、職員数の少ない小規模市町村を取り巻く環境や、今後の人口動態について整理・分析を行い、**都道府県による市町村補完の方法の提言**を行う。
- ◆ 下記の「小規模市町村の考え方」に該当する**豊根村にモデル市町村としての協力を要請**。
- ◆ 豊根村に適した補完方法として「**豊根村モデル**」を検討し、愛知県における実現可能性を検討する。

## 第1章 調査研究を取り巻く環境

### 【小規模市町村の考え方】

- ◆ **人口の少なさ**… 税収や職員数が限られ、行政サービスを安定的に維持することが難しい状況にある。
- ◆ **都市圏から離れた地理的条件**… 職員や取引事業者の確保が困難で、行政運営に必要な人的・物的資源が不足しやすい。
- ◆ **職員数の少なさ及び財政力の弱さ**… 少人数で多様な業務を担わざるを得ず、業務・事業等の円滑な遂行に課題が生じる。

### 【愛知県の体制】

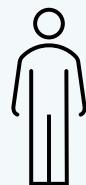
- ◆ 東三河県庁の設置
  - ・ 同庁内に東三河総局及び企画調整部を設置
  - ・ 地方組織として、**東三河総局新城設楽振興事務所**を設置
- ◆ 市町村、経済団体、大学、NPO、住民等と連携し、**東三河ビジョン協議会**を設立
- ◆ 東三河8市町村により**東三河広域連合**を設立

### 【豊根村の概況及び庁内体制】

- ◆ **人口**
  - ・ 882人（2026年1月末時点）で**県内最少**
- ◆ **位置・地勢**
  - ・ 中京大都市圏の外で、豊橋市から自動車の移動で**2時間以上に位置**している
  - ・ 村の93%が森林に覆われている
- ◆ **職員数**
  - ・ 正職員46名、会計年度任用職員44名
  - ・ ほぼすべての係が**少人数で構成**され、1～2名体制が13係を占める
- ◆ **財政状況**
  - ・ 財政力指数は、0.25～0.28を推移（過去10年間）
  - ・ 地方交付税等の**依存財源に依存した財政構造**

### ◆ 職員別の事務分掌(例)

・ 多能工的に、多岐にわたる分野の事務を担当



総務課主幹  
企画財政係長兼務

- ・ 総合計画
- ・ 基本的施策
- ・ 規制改革
- ・ 予算編成統制
- ・ 財政全般
- ・ 職員研修等

## 第3章 問題点への対応

### 県による垂直的補完

#### 【現状の補完】

- ◆ 県職員の派遣
- ◆ システムの共同調達やAI活用推進等における協議会事務局 等

#### 【問題点への対応】

##### ◆ 短期的施策

- ・ 小規模市町村の負担軽減に関する県職員心得の作成
  - 国等からの大量の照会事務における対応・工夫の実施
  - オンライン化、アーカイブ化による会議、研修の参加の効率化
  - 専門分野における相談対応 等
- ・ 広域連携における調整機能による支援
  - 県と市町村の広域連携により検討すべき事項に対し、県が調整機能としての支援を行なう
- ・ 業務効率化につながる可能性がある共同利用システムの紹介・活用促進

##### ◆ 中・長期的施策

- ・ 地理的条件の不利の克服のために、都市部人材等のオンラインでの業務参加可能な環境整備
- ・ 奥三河地域での多様な働き方に関する調査を行い、担い手不足を解消する仕組みの構築
- ・ 企画業務、新たな事業の遂行、計画策定等の非定型業務における支援方策の研究 等

### 市町村による水平的補完

- ・ 広域連携による補完
- ・ 近隣市町村との専門人材の共有
- ・ 業務等マニュアルの共有 等

### 民間による補完

- ・ 民間の労働力の活用
- ・ 民間企業との様々な業務分野での連携 等

### 豊根村が取組を進めること

- ◆ 業務の効率化とその方法の検討
- ◆ 業務プロセスなどの文書化の促進
- ◆ 庁内の情報処理環境の整備 等

### 豊根村モデルの構築に向けて

#### 【目標】

県・近隣市町村・民間との連携による対応や課題解決は、北設楽郡の2町においても**今後展開可能**と考えられる。また、**先端的課題を抱える豊根村**への職員派遣は、職員自身の**スキルアップ**に大きく寄与する。今後、東三河県庁が主導し、**小規模市町村が抱える制約・問題点を乗り越えていけるようなモデル**を構築していく。

## 第4章 今後のさらなる検討事項

#### 【国等】

- ◆ 市町村への照会業務については、**内容の精査**や**負担の大きい照会の見直し**を進め、**必要性や回答時期等**を適切に判断することが求められる。
- ◆ 国の計画策定要請は、規定のあり方を検討すべきとされる一方で、**実質的に義務と受け取られる要請**が存在し、特に職員数の少ない市町村では大きな負担となっている。政府は「**効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド**」に応じた**適切な対応**の徹底が求められる。

#### 今後の方向性について

人口減少と少子高齢化が進む中で行政需要は複雑化する一方、地域の担い手を含む財源等が不足し、行政運営の構造的問題が顕著となっている。特に小規模市町村では**財政基盤の弱さ**や**専門人材の確保難**から**行政体制の維持が困難**となる懸念がある。このため、**国・都道府県による積極的な補完**や**広域連携**、**民間との協働**が重要であり、国の照会や計画策定要請のあり方も見直す必要がある。将来の行政サービス提供体制を再整理し、**持続可能な制度設計を進める**ことが求められる。

## 第2章 豊根村における行政運営上の現状と主な問題点の把握

### ヒアリング調査を実施(豊根村役場の8課18係)

- ① 人員不足による業務負担増とそれに伴う多能工化・属人化・専門性低下
- ② 業務標準化・ナレッジ継承の遅れ
- ③ 恒常的な専門職不足と法定組織の開設難
- ④ 国等からの照会事務と各種研修・会議の負担
- ⑤ 企画・政策立案等の非定型業務への対応が困難な状況
- ⑥ 小規模市町村にとってスケールオーバーした地域資源や施設管理
- ⑦ 小規模市町村における制度運用・計画策定への対応の必要性

### 【経営資源区分別の行政運営上の問題点の整理】

#### ◆ 人材面

- ・ 職員数の絶対数の不足による問題
- ・ 専門職の不足による非効率化
- ・ 企画等の非定型業務における問題点

#### ◆ 情報面

- ・ 属人的知識・ノウハウの未共有
- ・ 研修・会議への参加の困難さ
- ・ システムに関する情報収集の不足・未活用

#### ◆ システム・資材面

- ・ 情報処理基盤の整備（オンラインでの業務環境等）
- ・ 基幹系システムの活用に関するマニュアルが未整備
- ・ 財務会計システムの業務での活用に関するマニュアルが未整備
- ・ 業務の効率化につながるシステムの導入

#### ◆ その他

- ・ 単独での実行が困難な事案への対応
- ・ 外部要因による問題点